

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	15,697,098	19,825,786	5,612,032	6,692,477	22,227,871
経常利益又は経常損失() (千円)	95,677	169,364	32,582	272,329	156,138
四半期(当期)純利益又は四半期損失() (千円)	304,901	158,624	50,910	262,122	113,647
純資産額(千円)	-	-	446,366	949,992	823,701
総資産額(千円)	-	-	15,136,213	17,976,372	18,299,108
1株当たり純資産額(円)	-	-	49.89	112.38	96.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	36.62	19.30	6.12	31.89	13.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	2.7	5.1	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	425,282	2,096,372	-	-	1,474,439
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,581	163,416	-	-	53,146
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,090	1,667,703	-	-	855,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	740,511	927,501	1,519,587
従業員数(人)	-	-	517	497	514

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	497
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	10
---------	----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同四半期比 (%)
建設事業	16,738	102.6
製品販売事業	8,306	84.5
合計	25,044	95.8

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	5,332,546	120.7
製品販売事業	565,955	141.3
情報システム事業	39,742	113.6
不動産賃貸事業	46,898	102.0
合計	5,985,142	122.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	5,984,517	124.4
製品販売事業	655,849	87.9
情報システム事業	36,738	97.1
不動産賃貸事業	15,371	90.6
合計	6,692,477	119.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	915,733	16.3	2,367,466	35.4
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,036,443	18.5	-	-

なお、当第3四半期連結会計期間の鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第3四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	21,492,505	7,387,348	28,879,853	11,540,791	17,339,062	14.7%	2,550,148	11,525,764
その他	3,674,300	1,799,625	5,473,925	2,644,183	2,829,742	33.3	942,142	3,025,742
合計	25,166,805	9,186,973	34,353,779	14,184,975	20,168,804	17.3	3,492,290	14,551,507

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	24,327,817	9,667,787	33,995,604	16,382,660	17,612,944	23.3%	4,103,157	16,257,606
その他	2,208,969	1,721,989	3,930,958	1,783,515	2,147,443	46.0	987,617	2,008,566
合計	26,536,786	11,389,777	37,926,563	18,166,175	19,760,388	25.8	5,090,774	18,266,172

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれます。

2. 期末繰越高のうち施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは建設市場の状況を反映して工事の完成が第4四半期に集中し、工事完成基準適用工事の売上高は第4四半期に計上することとなるため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高は少なく計上され、季節的に変動するものとなっております。

(3) 売上高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建設事業			
	橋梁	10,370,087	1,170,704	11,540,791
	その他	1,713,709	930,474	2,644,183
	計	12,083,797	2,101,178	14,184,975

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	橋梁	15,454,875	927,785	16,382,660
	その他	881,712	901,802	1,783,515
	計	16,336,588	1,829,587	18,166,175

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構および高速道路会社を含めて算出しております。

2. 前第3四半期連結会計期間の売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

兵庫県 (国) 250号市川浜手大橋(高架部)上部工事

当第3四半期連結会計期間の売上高のうち請負金額90百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

宮城県 平成20年度地交2-3-004号(仮)奥田跨道

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	2,712,583千円	19.1%
	国土交通省	2,269,885千円	16.0%
当第3四半期	国土交通省	4,770,547千円	26.3%

(4) 手持高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (平成21年12月31日現在)	建設事業			
	橋梁	16,329,922	1,311,597	17,641,520
	その他	1,514,245	604,622	2,118,867
	計	17,844,168	1,916,219	19,760,388

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)

第二東名高速道路 上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事

国土交通省

大和御所道路観音寺高架橋PC上部工事

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外で実施された景気刺激策により、製造業を中心とした景気の持ち直しや輸出の回復傾向が出てきたものの、依然として企業収益の低迷や設備の過剰感から厳しい雇用情勢が続いているほか、デフレ・スパイラルが心配されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

建設業界においては、政府による予算の前倒し執行や、補正予算による追加経済対策が実施されましたが、公共事業の継続的削減は維持され、また平成21年9月に発足した新政権も「コンクリートから人へ」と政策が変わり、公共事業費の凍結、見直しが実施されたことにより、建設関連業の先行きは不透明感が増しております。

同時に、当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においても、発注量の減少、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは総力を結集して努力してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、66億92百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は2億70百万円（前年同期比512.5%増）、経常利益は2億72百万円（前年同期比735.8%増）、四半期純利益は2億62百万円（前年同期 四半期純損失50百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にセグメント間の取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の縮小による受注競争激化が続いておりますが、当第3四半期連結会計期間の受注高は53億32百万円（前年同期比20.7%増）、売上高は59億84百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は4億15百万円（前年同期比163.8%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第3四半期連結会計期間の受注高は5億65百万円（前年同期比41.3%増）、売上高は7億8百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期 営業利益30百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、国内経済の景気の悪化によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当第3四半期連結会計期間の受注高は39百万円(前年同期比13.6%増)、売上高は65百万円(前年同期比8.4%増)、営業損失は4百万円(前年同期 営業損失4百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の土地および建物において、工場用地および事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結会計期間の売上高は46百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は30百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動および投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、第2四半期連結会計期間末に比べ1億55百万円増加し、9億27百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は7億30百万円(前年同四半期は71百万円の獲得)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益2億71百万円、仕入債務の増加額3億53百万円があったものの、売上債権の増加額7億52百万円、未成工事支出金の増加額6億29百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は61百万円(前年同四半期は70百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は9億46百万円(前年同四半期は3億67百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の増加額(純額)9億61百万円、社債の発行による収入1億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業においては、公共事業の縮小による受注競争の激化により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しておりますが、当第3四半期連結会計期間において、極東興和㈱が社債1億円を発行しております。

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 401,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,000	8,156	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,156	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	401,000	-	401,000	4.65
計	-	401,000	-	401,000	4.65

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	94	126	225	200	189	173	170	169	185
最低(円)	63	96	106	150	170	151	154	134	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	977,801	1,569,587
受取手形・完成工事未収入金等	6,043,619	5,596,167
未成工事支出金	4,448,775	4,306,414
商品及び製品	1,255,961	1,284,423
材料貯蔵品	123,704	128,232
仕掛品	44,006	33,515
繰延税金資産	179,740	179,740
その他	297,097	267,573
貸倒引当金	20,153	24,597
流動資産合計	13,350,553	13,341,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,448,105	1,535,474
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	475,713	560,531
有形固定資産計	4,021,376	4,193,563
無形固定資産		
投資その他の資産	109,502	130,438
投資有価証券	301,122	293,963
その他	270,406	426,835
貸倒引当金	76,589	86,748
投資その他の資産計	494,939	634,049
固定資産合計	4,625,818	4,958,051
資産合計	17,976,372	18,299,108
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,050,043	5,939,309
短期借入金	3,920,850	2,563,350
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	337,350	259,800
未払法人税等	27,840	36,251
未成工事受入金	3,692,147	5,681,842
賞与引当金	21,901	-
工事損失引当金	183,292	388,863
その他	1,249,473	1,193,733
流動負債合計	15,532,898	16,063,151
固定負債		
社債	50,000	500,000
長期借入金	1,147,850	480,600
役員退職慰労引当金	37,371	44,230
負ののれん	28,270	70,676
その他	229,989	316,749
固定負債合計	1,493,481	1,412,255
負債合計	17,026,380	17,475,406

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	120,061	5,687
自己株式	102,751	101,031
株主資本合計	981,616	857,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,030	63,826
評価・換算差額等合計	58,030	63,826
少数株主持分	26,406	29,940
純資産合計	949,992	823,701
負債純資産合計	17,976,372	18,299,108

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,697,098	19,825,786
売上原価	14,304,107	18,224,735
売上総利益	1,392,991	1,601,050
販売費及び一般管理費	₁ 1,486,216	₁ 1,355,599
営業利益又は営業損失()	93,224	245,450
営業外収益		
受取利息	1,753	4,298
受取配当金	7,153	6,386
負ののれん償却額	75,452	42,405
その他	42,828	49,183
営業外収益合計	127,188	102,273
営業外費用		
支払利息	63,794	71,322
貸倒引当金繰入額	1,086	6,000
その他	64,759	101,037
営業外費用合計	129,640	178,360
経常利益又は経常損失()	95,677	169,364
特別利益		
固定資産売却益	80	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,470
過年度工事利益	₂ 120,765	-
特別利益合計	120,846	12,470
特別損失		
固定資産売却損	191	-
固定資産除却損	59,876	718
災害による損失	556	-
投資有価証券売却損	17,721	-
投資有価証券評価損	23,165	-
その他	17,596	-
特別損失合計	119,107	718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	93,938	181,115
法人税、住民税及び事業税	24,581	27,167
法人税等調整額	192,449	1,142
法人税等合計	217,030	26,024
少数株主損失()	6,067	3,534
四半期純利益又は四半期純損失()	304,901	158,624

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,612,032	6,692,477
売上原価	5,141,722	5,977,845
売上総利益	470,309	714,631
販売費及び一般管理費	426,075	443,702
営業利益	44,234	270,928
営業外収益		
受取利息	370	1,822
受取配当金	2,784	2,687
負ののれん償却額	14,135	14,135
その他	976	21,504
営業外収益合計	18,265	40,149
営業外費用		
支払利息	24,437	31,828
貸倒引当金繰入額	131	-
その他	5,349	6,919
営業外費用合計	29,918	38,748
経常利益	32,582	272,329
特別損失		
固定資産除却損	53,200	718
投資有価証券評価損	23,165	-
特別損失合計	76,365	718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,783	271,610
法人税、住民税及び事業税	8,392	8,747
法人税等調整額	402	380
法人税等合計	7,990	8,366
少数株主利益又は少数株主損失()	863	1,121
四半期純利益又は四半期純損失()	50,910	262,122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93,938	181,115
減価償却費	288,435	272,351
負ののれん償却額	75,452	42,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,699	14,603
賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,901
工事損失引当金の増減額(は減少)	417,059	205,571
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,585	6,859
受取利息及び受取配当金	8,907	10,684
支払利息	63,794	71,322
有形固定資産売却損益(は益)	110	-
投資有価証券売却損益(は益)	17,721	-
投資有価証券評価損益(は益)	23,165	-
売上債権の増減額(は増加)	1,924,543	432,734
未成工事支出金の増減額(は増加)	786,759	142,360
たな卸資産の増減額(は増加)	450,203	22,498
仕入債務の増減額(は減少)	820,453	110,734
未成工事受入金の増減額(は減少)	289,684	1,989,695
その他	556,957	161,176
小計	499,752	2,003,814
利息及び配当金の受取額	8,907	12,034
利息の支払額	67,577	69,014
法人税等の支払額	15,800	35,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,282	2,096,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,429	154,577
有形固定資産の売却による収入	571	-
無形固定資産の取得による支出	1,338	2,480
投資有価証券の取得による支出	1,371	1,363
投資有価証券の売却による収入	88,846	-
貸付けによる支出	-	7,460
貸付金の回収による収入	3,139	2,764
その他	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,581	163,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	374,952	1,357,500
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	231,000	255,200
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	437	1,720
配当金の支払額	-	32,876
少数株主への配当金の支払額	700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,090	1,667,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,389	592,085
現金及び現金同等物の期首残高	953,900	1,519,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,511	927,501

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間に連結子会社東日本コンクリート(株)と連結子会社極東テクノ(株)は東日本コンクリート(株)を存続会社とする吸収合併を行い、極東テクノ(株)は解散しました。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(賞与引当金の計上基準)	従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、当該連結会計年度末に支給することとなっているため発生いたしません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,055,649千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,823,264千円
2. 受取手形割引高 314,341千円	2. 受取手形割引高 370,425千円
3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,560,000千円 借入実行残高 1,560,000 差引額 -	3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,560,000千円 借入実行残高 1,560,000 差引額 -
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はそれぞれ800千円、182,492千円であります。	4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はそれぞれ500千円、388,363千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>577,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32,679</td> </tr> </table>	従業員給料手当	577,359千円	貸倒引当金繰入額	32,679	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>520,701千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,356</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,029</td> </tr> </table>	従業員給料手当	520,701千円	賞与引当金繰入額	7,356	貸倒引当金繰入額	2,029
従業員給料手当	577,359千円										
貸倒引当金繰入額	32,679										
従業員給料手当	520,701千円										
賞与引当金繰入額	7,356										
貸倒引当金繰入額	2,029										
<p>2. 過年度工事利益は、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で点在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に見合う工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ995,359千円および874,593千円であります。</p>											
<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。</p>	<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間の完成工事高が第3四半期連結会計期間に比べて大きいため、第3四半期連結累計期間の業績は連結会計年度の業績と比べて季節的変動があります。</p>										

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>187,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,099</td> </tr> </table>	従業員給料手当	187,272千円	貸倒引当金繰入額	3,099	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>171,822千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,317</td> </tr> </table>	従業員給料手当	171,822千円	貸倒引当金繰入額	4,317
従業員給料手当	187,272千円								
貸倒引当金繰入額	3,099								
従業員給料手当	171,822千円								
貸倒引当金繰入額	4,317								
<p>2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。</p>	<p>2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間の完成工事高が第3四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	現金預金勘定
790,511千円	977,801千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	預入れ期間が3か月を超える定期預金
50,000	50,300
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
740,511	927,501

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,620,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 401,401株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	32,876	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,982	746,255	37,833	16,960	5,612,032	-	5,612,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	59,410	22,918	29,003	111,331	(111,331)	-
計	4,810,982	805,665	60,751	45,963	5,723,363	(111,331)	5,612,032
営業利益又は営業損失	157,446	30,294	4,777	30,957	213,921	(169,686)	44,234

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,984,517	655,849	36,738	15,371	6,692,477	-	6,692,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	53,000	29,107	31,527	113,634	(113,634)	-
計	5,984,517	708,849	65,845	46,898	6,806,111	(113,634)	6,692,477
営業利益又は営業損失	415,282	10,109	4,106	30,764	431,831	(160,902)	270,928

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,184,975	1,345,235	116,117	50,770	15,697,098	-	15,697,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	150,044	73,959	86,584	310,588	(310,588)	-
計	14,184,975	1,495,279	190,077	137,354	16,007,687	(310,588)	15,697,098
営業利益又は営業損失	477,645	14,722	33,149	81,026	510,800	(604,025)	93,224

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,166,175	1,504,211	108,051	47,347	19,825,786	-	19,825,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	126,763	78,026	94,816	299,606	(299,606)	-
計	18,166,175	1,630,974	186,077	142,163	20,125,392	(299,606)	19,825,786
営業利益又は営業損失	729,780	37,717	39,444	82,683	810,737	(565,286)	245,450

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設事業で498,420千円売上高が増加し、営業利益が50,495千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	112.38円	1株当たり純資産額	96.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 36.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	304,901	158,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	304,901	158,624
期中平均株式数(千株)	8,326	8,221

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	50,910	262,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	50,910	262,122
期中平均株式数(千株)	8,325	8,218

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月30日)
<p>当社は平成22年1月22日開催の取締役会において、運転資金の確保のため、シンジケーション方式によるタームローン契約を決議しております。</p> <p>融資設定金額 1,010,000千円</p> <p>契約日 平成22年1月27日</p> <p>契約期間 平成22年1月29日～平成22年5月31日</p> <p>金利 短期プライムレート+スプレッド(1.50%)</p> <p>アレンジャー・エージェント (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,876千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。